

「現代生活論」特別講義

「ポスト・コロナの新しい社会」

2021年1月24日（日）13:00-15:00

美作大学客員教授

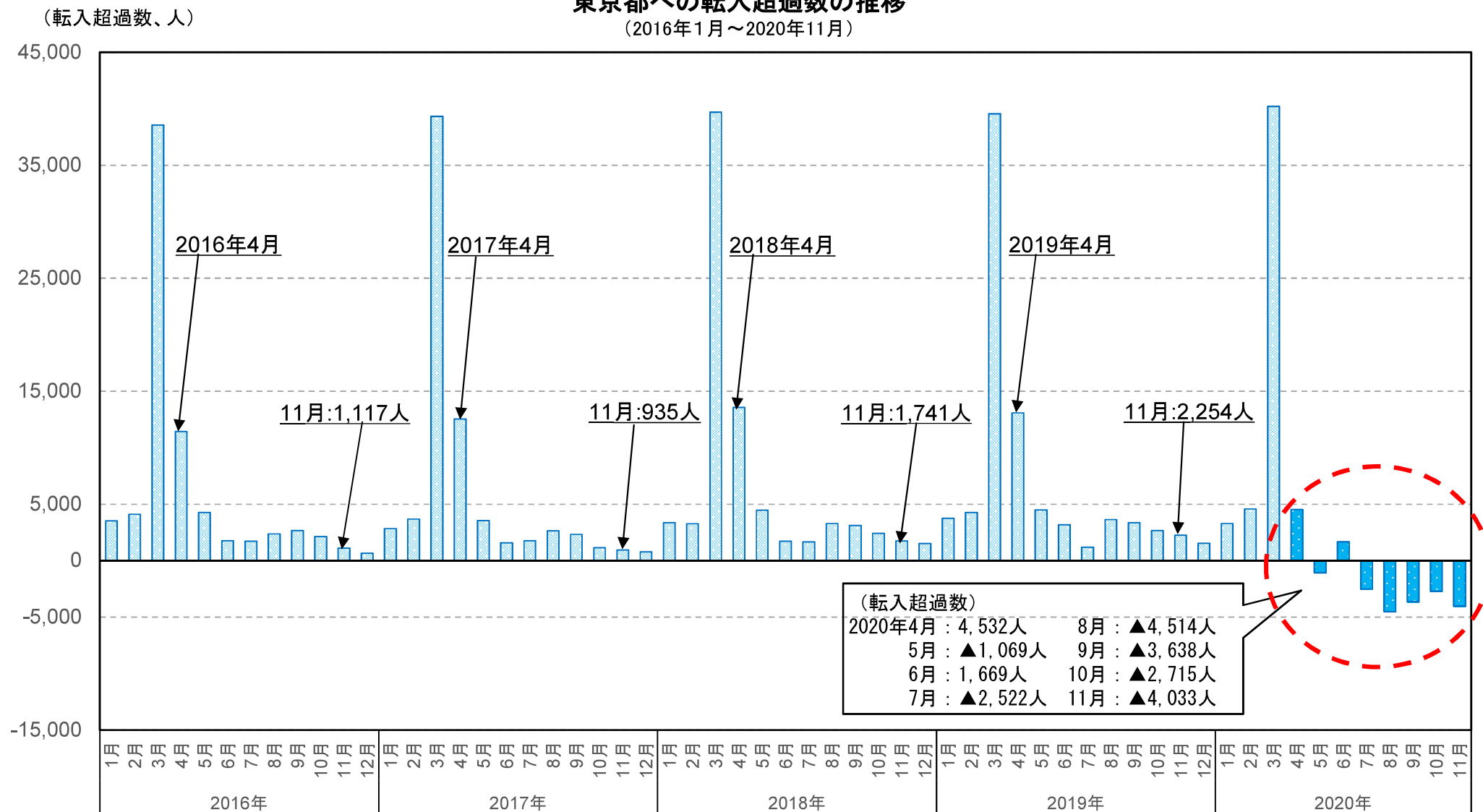
増田 寛也

東京都への転入超過数の推移

○ 東京都では、2020年5月に、比較可能な2013年7月以降初めての転出超過となり、7月以降5か月連続で転出超過となっている。

東京都への転入超過数の推移

(2016年1月～2020年11月)

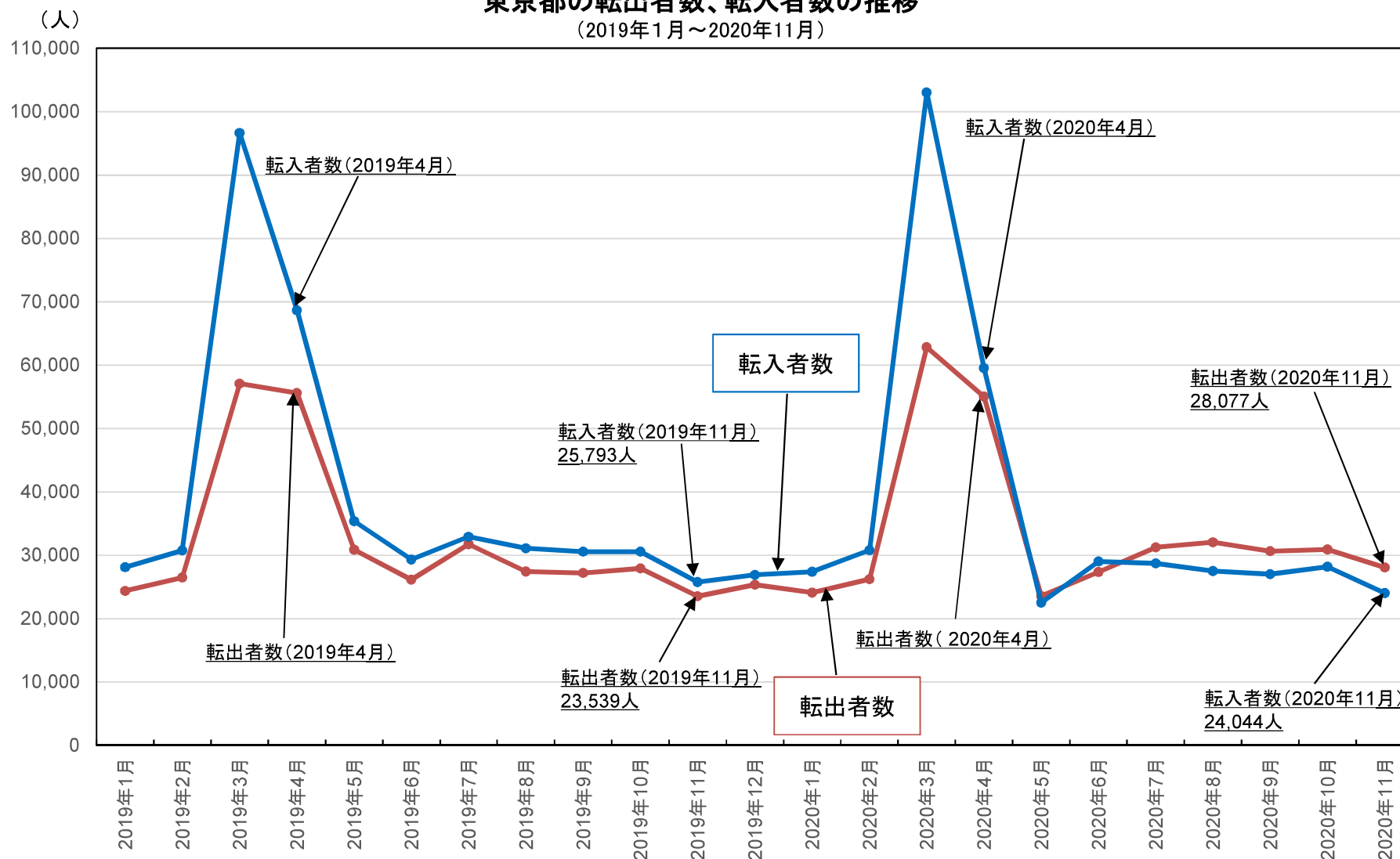


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都の転出者数、転入者数の推移

- 東京都への転入者数は、2020年4月以降、一貫して前年と比べて減少している。
- 他方、東京都からの転出者数については、5月は前年と比べて大きく減少したものの、6月以降は前年と比べて同等または増加傾向にあり、7月から11月は転入者数を上回る水準となっている。

東京都の転出者数、転入者数の推移
(2019年1月～2020年11月)



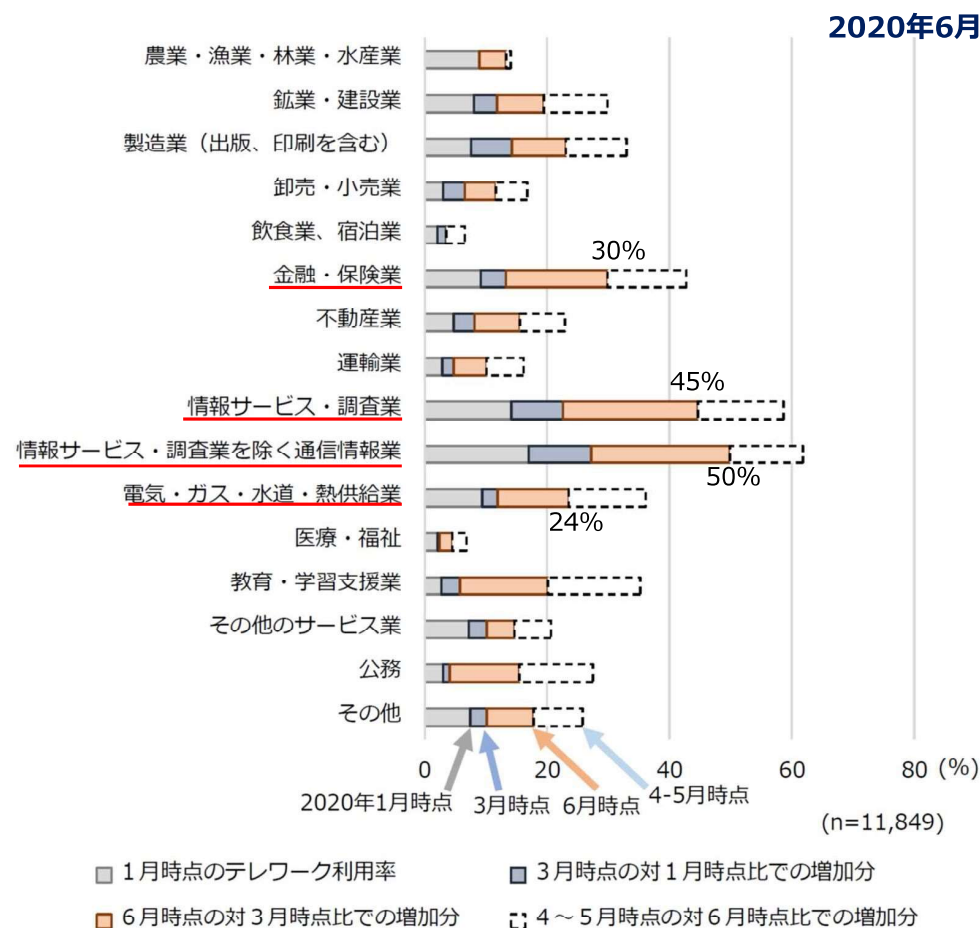
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

テレワークの利用状況

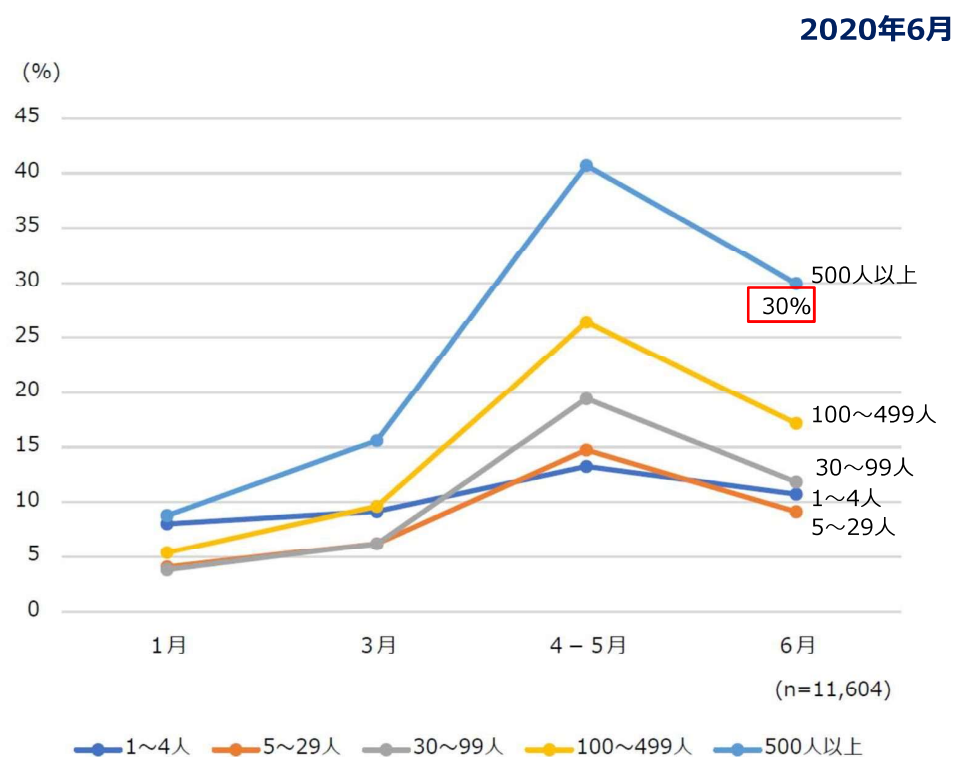
(産業別・企業規模別)

- 2020年6月時点の産業別のテレワーク利用率は、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」50%、「情報サービス・調査業」45%、「金融・保険業」30%、「電気・ガス・水道・熱供給業」24%
- 2020年6月時点で500人以上の企業規模のテレワーク利用率は30%となっており、企業規模が大きくなるにつれ、テレワーク利用率が高くなる傾向

産業別テレワーク利用率



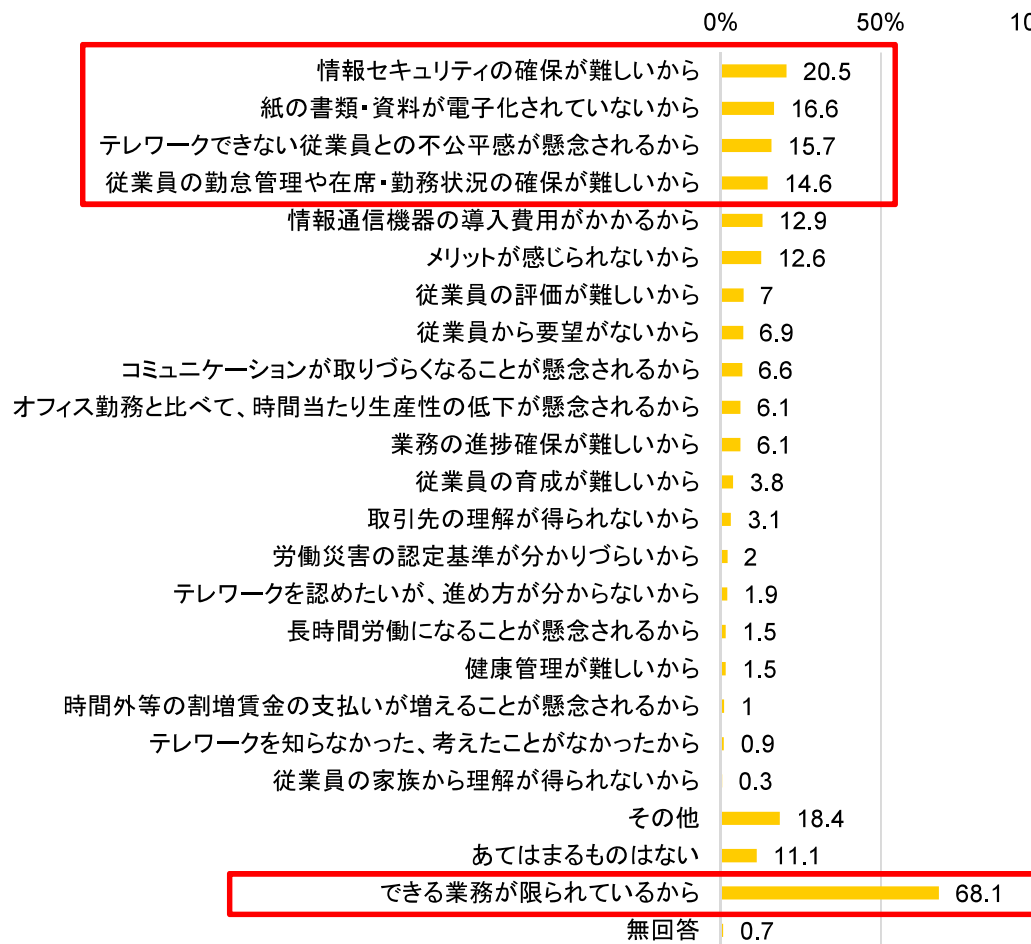
企業規模別のテレワーク利用率の推移



テレワークを実施していない理由等①

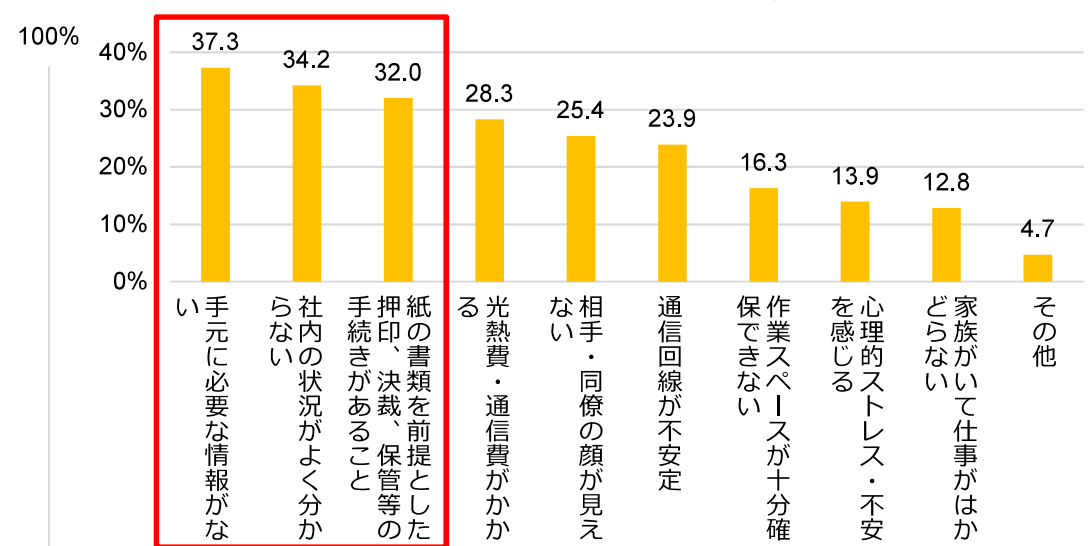
- テレワークを実施していない理由や継続実施する上での課題としては、「できる業務に限られる」、「情報セキュリティの確保」、「紙の書類を前提とした手続き」、「社内及び取引先とのコミュニケーションの取りづらさ」、「労務管理の難しさ」などが挙げられた。

テレワークを導入・実施していない理由(テレワーク非実施企業)



出典：厚生労働省「テレワークの労務管理等に関する実態調査」(令和2年11月16日)より国土政策局作成

テレワークで感じたボトルネック(テレワークを実施した就業者)



出典：NTTコム リサーチ・NTTデータ経営研究所「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言前後におけるテレワークの実施状況に関する調査」(令和2年9月15日)より国土政策局作成

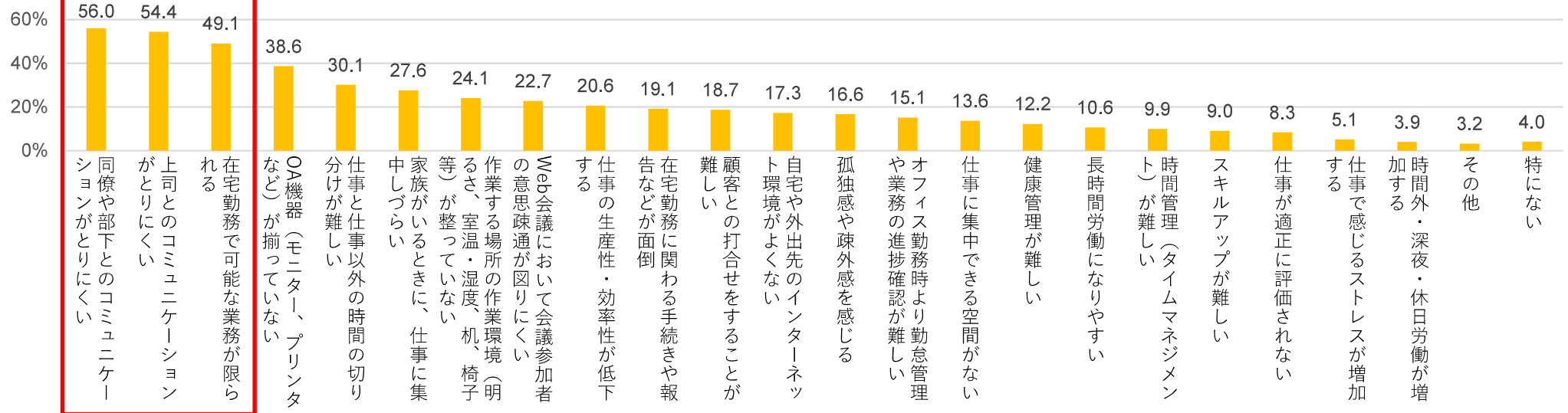
テレワークを継続実施する上での課題(テレワーク実施企業)

	全体 (n=566)	発令前より実施 (n=281)	発令以降から実施 (n=272)
1位	社内のコミュニケーション 57.9%	書類への押印対応 61.6%	社内のコミュニケーション 57.4%
2位	書類への押印対応 56.7%	社内のコミュニケーション 58.4%	書類への押印対応 51.5%
3位	労務管理・マネジメント 51.6%	労務管理・マネジメント 54.4%	PC等の機器やネットワークの整備 51.1%
4位	ペーパーレス化 45.0%	ペーパーレス化 45.2%	労務管理・マネジメント 48.9%
5位	PC等の機器やネットワークの整備 43.4%	取引先とのコミュニケーション 38.4%	情報セキュリティ体制 44.5%

出典：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」(令和2年11月14日)より国土政策局作成

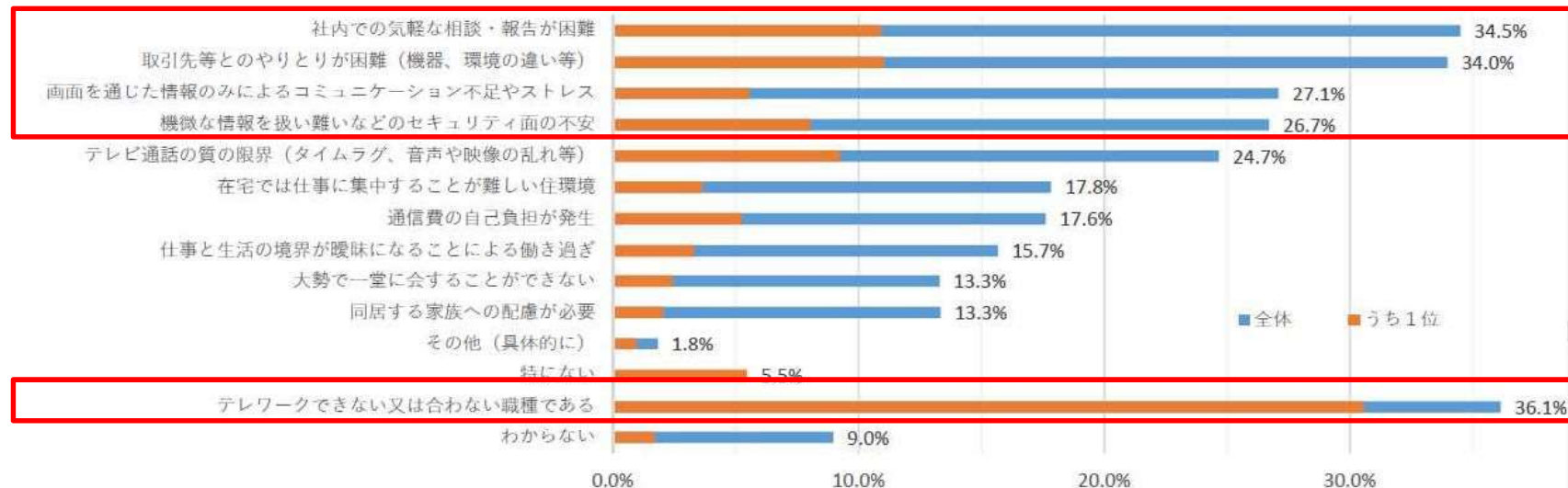
テレワークを実施していない理由等②

テレワーク（在宅勤務）のデメリット（テレワークを実施した就業者）



出典：厚生労働省「テレワークの労務管理等に関する実態調査」（令和2年11月16日）より国土政策局作成

テレワークの不便な点（テレワークを実施した就業者）

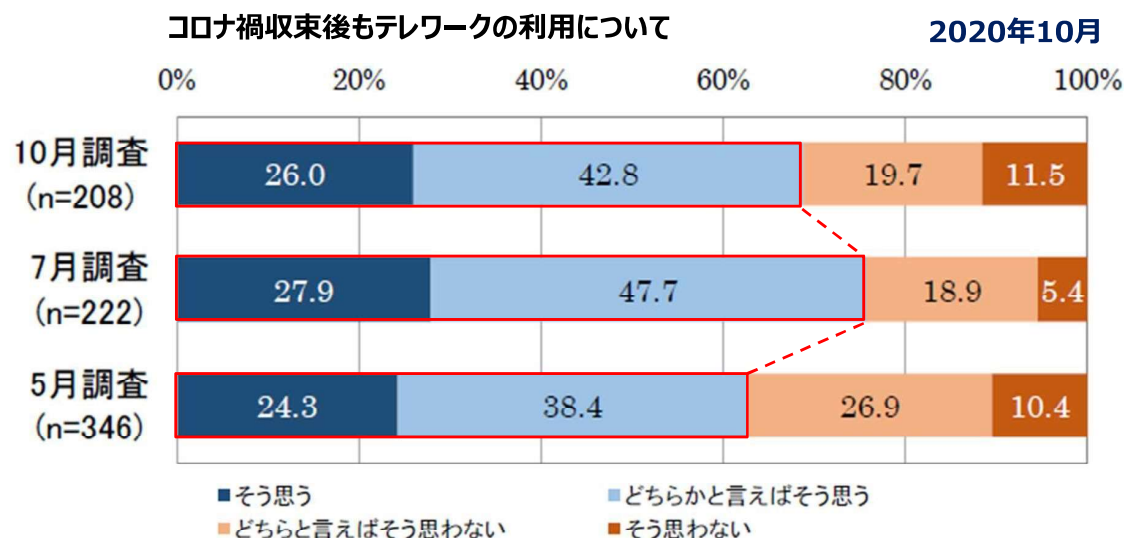


出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日）より国土政策局作成

テレワークの利用状況①

(テレワーク継続の意向と課題)

- 2020年10月調査において、新型コロナウイルス収束後もテレワークを希望する割合は7月調査時から減っているものの、テレワークを支持する意見は多い。
- テレワークの課題は5月調査から変わらず、「Wi-Fiなど、通信環境の整備」「部屋、机、椅子、照明など物理的環境の整備」といった自宅の環境の整備に係る課題が上位となっている。



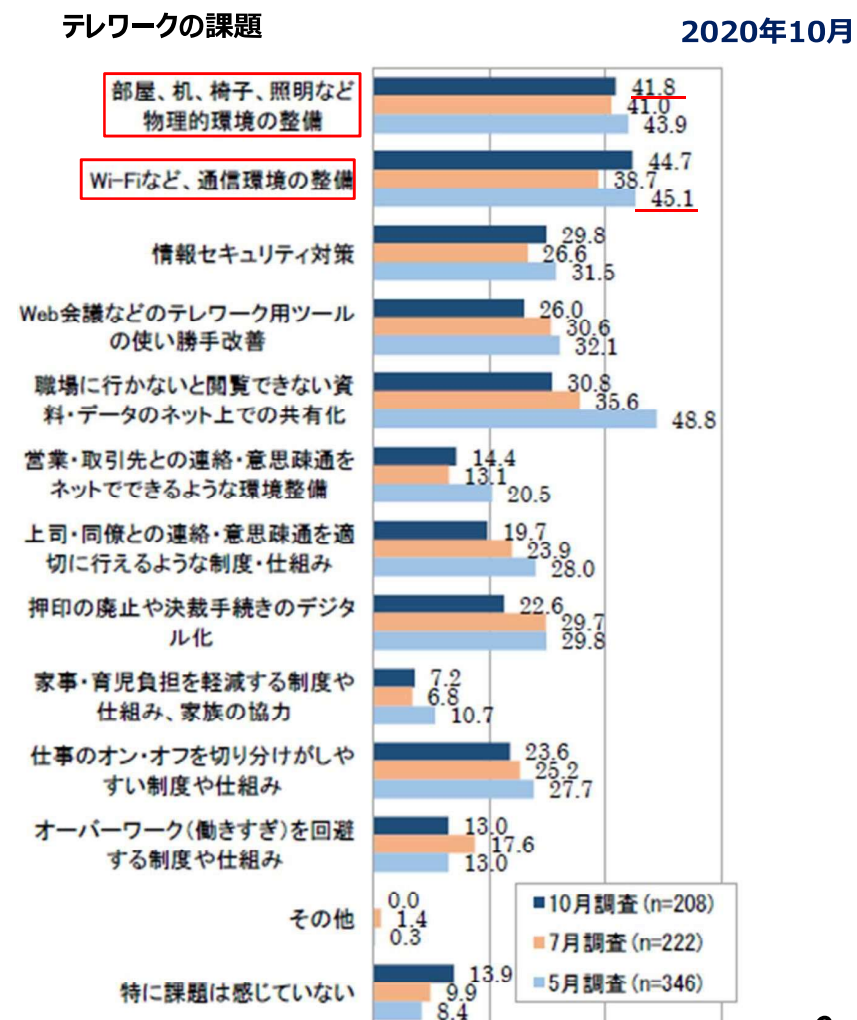
■ 調査概要

調査対象：20歳以上のわが国の雇用者（就業者から自営業者、家族従業者等を除く）1,100名。

※株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用。総務省「労働力調査」の結果に基づいて、性・年代別にサンプルを割り当てて回収。

調査期間：2020年10月5日(月)～7日(水)

※本調査は本年5月、7月に実施した調査の継続調査であり、主要設問は前回調査を踏襲する一方、一部の設問を新設・削除している。サンプル数及び性・年代別の割り当て方法は前回調査と同じである。

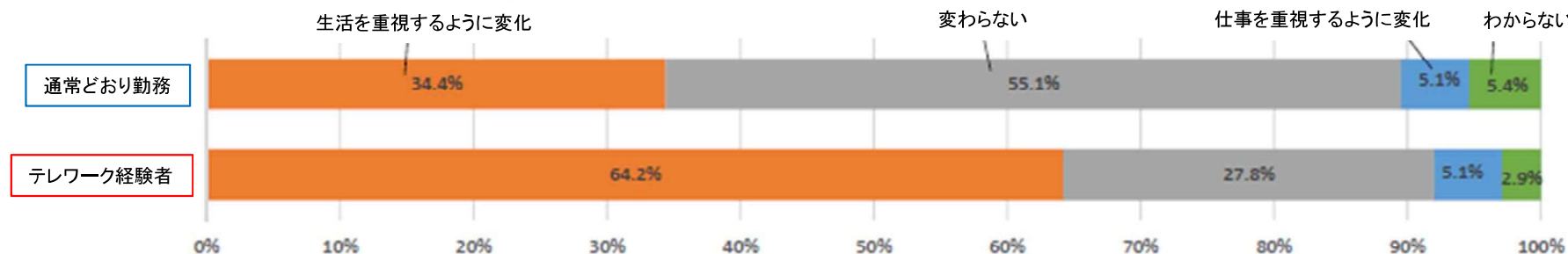


テレワークの利用状況② (テレワークによる意識変化)

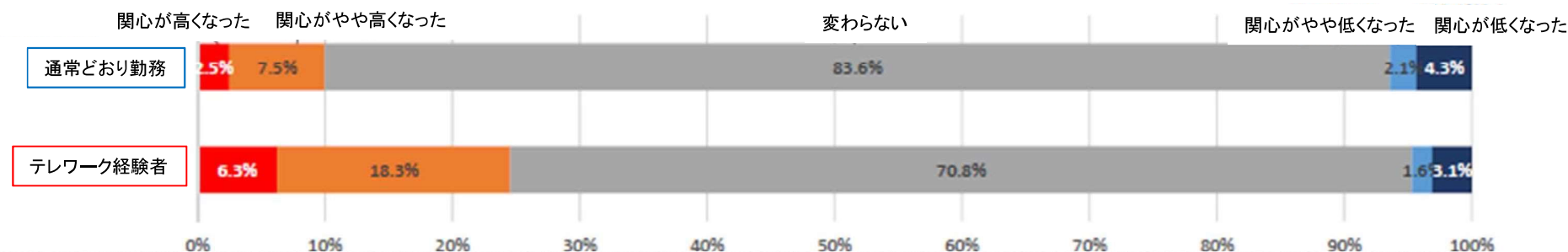
○ テレワーク経験者は、通常どおりの勤務者と比べ、「ワークライフバランス」、「地方移住」、「職業選択・副業等」に関する意識が肯定的に変化した割合が高い。

◆質問：今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。

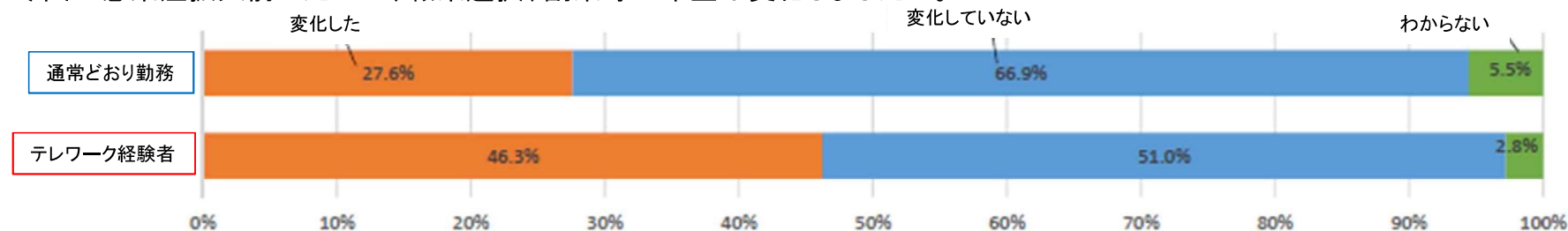
2020年6月



◆質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



◆質問：今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。



注) 通常どおり勤務とは、テレワーク、週4日・週3日などの勤務日制限、時差出勤・フレックスタイム、特別休暇取得等による勤務時間縮減のいずれも実施していない者をいう
(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日) 資料より国土政策局作成

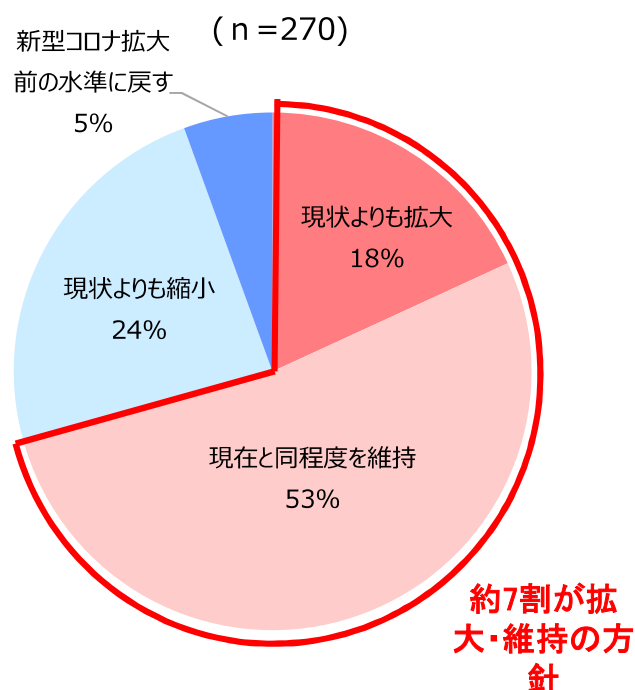
テレワークの利用状況③

(企業における今後のテレワーク利用方針)

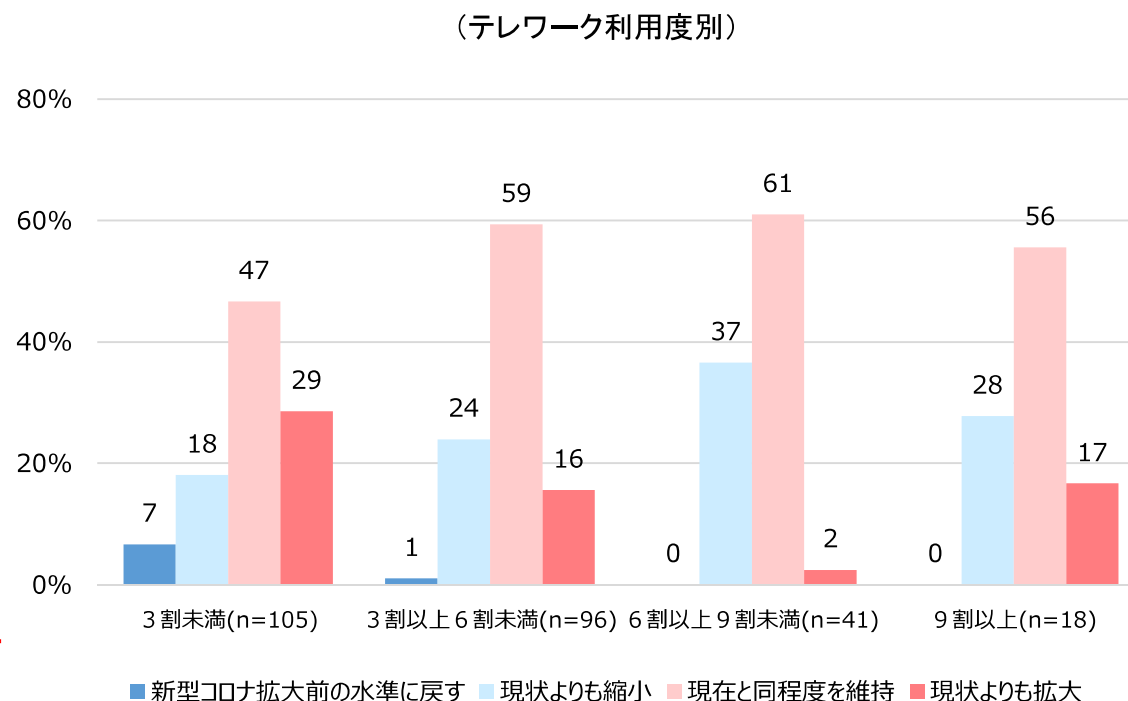
- 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

Q5. 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。

2020年9月



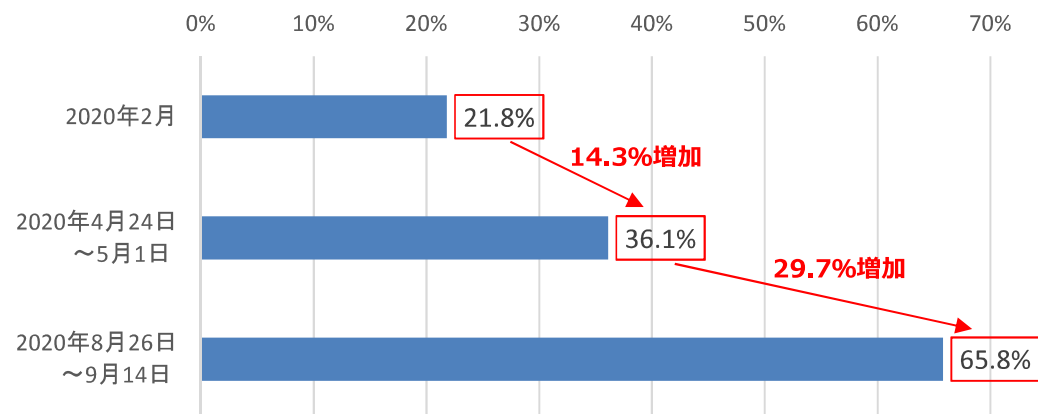
※「その他又は未定」を除いて集計



地方移住への関心のさらなる高まり①

- 20歳代のU・Iターンや地方での転職希望について、2020年9月時点では同年5月時点と比較すると29.7ポイント増加。主な理由としては、「地元に戻りたいから」が最多で44.8%、次いで「地元で貢献する仕事をしたいと思ったから」35.9%、「都市部で働くことにリスクを感じたから」20.9%となっている。
- 近年、ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問い合わせ数は増加傾向にあり、とくに40歳未満の相談件数の増加が著しい。

20代のUIターンや地方での転職について



UIターンや地方での転職を希望する理由（複数回答）

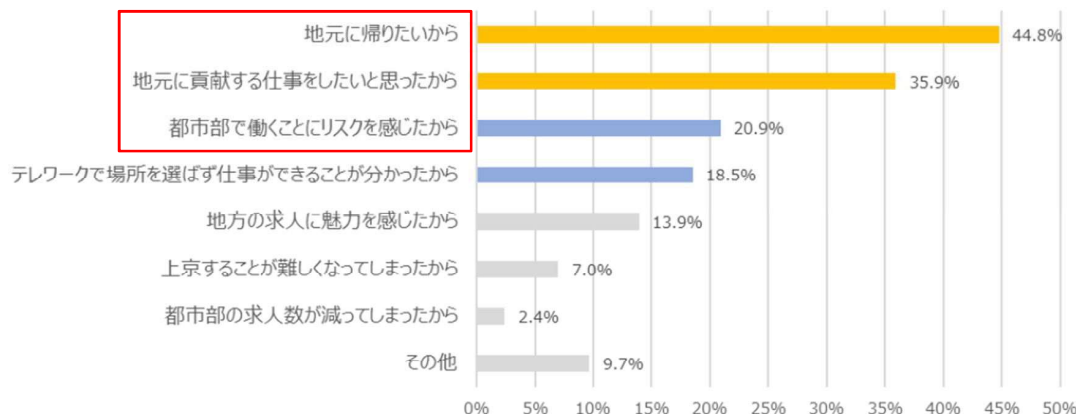
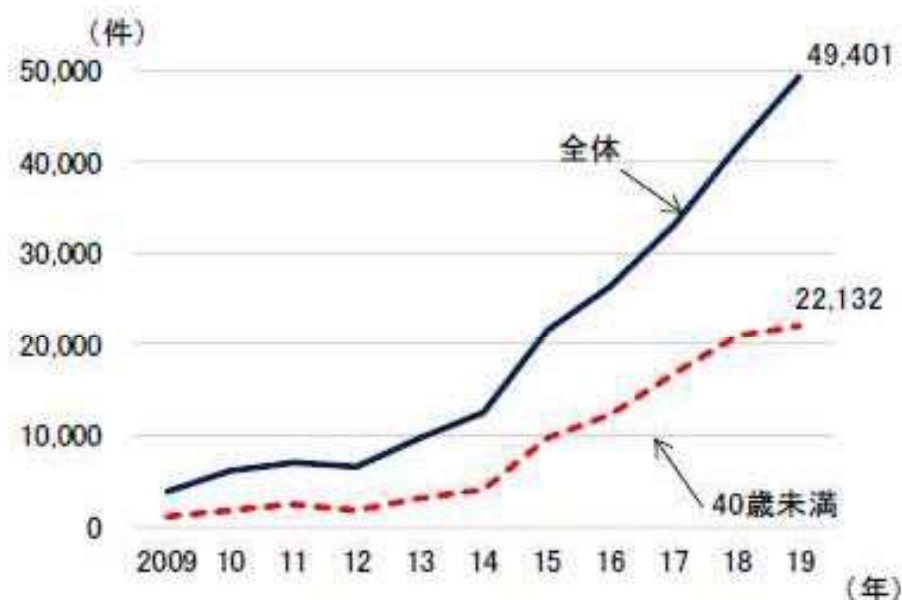


図7 ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移
～40歳未満の相談件数は2万件超～



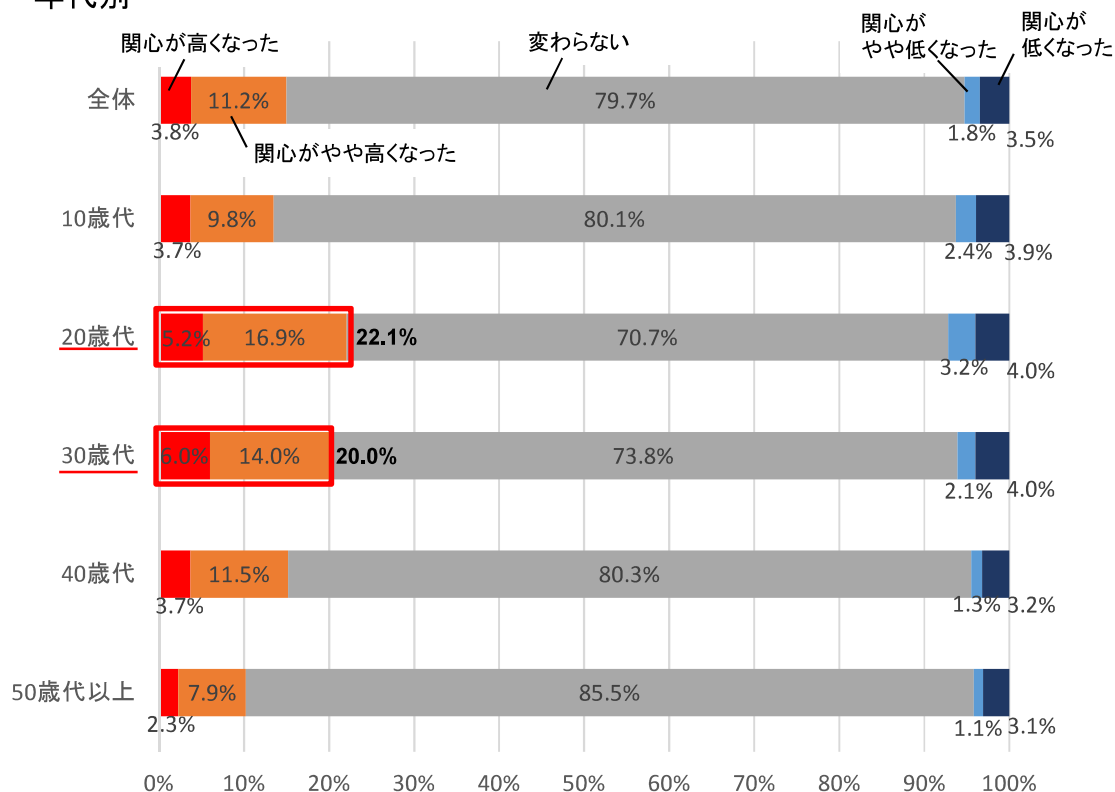
(備考) 認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2019移住希望者の動向プレスリリース」により作成。40歳未満は来訪者・問合せ件数にセンター利用者の40歳未満の利用割合を乗じて算出。

地方移住への関心のさらなる高まり②

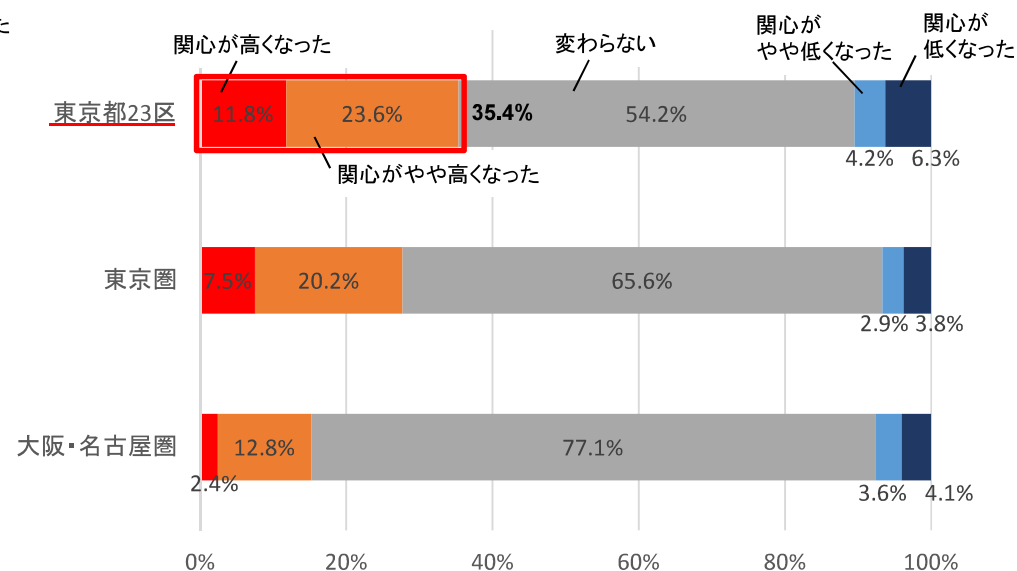
○ 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（対象：三大都市圏居住者）

年代別



地域別（20歳代）



備考：三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県

○東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

○名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

○大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■調査概要

○調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）

○回収数：10,128

○調査期間：5月25日～6月5日

（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

地域で安心して暮らせるための基礎的要素 ①

地域生活に必要な基礎的要素

「雇用」、「医療・福祉」、「買い物」、「教育」、「交通インフラ」、「情報通信基盤」、
「電気・ガス・水道等」、「娯楽・コミュニティ」、「防災・安全」

※基礎的要素には、インフラ（ハード）に係る部分とそのインフラを運用するソフトに係る部分があり、以下ではインフラ（ハード）関係の記述に下線を付している。

現状と課題

①医療・福祉

<病院・医師>

- ・人口当たりの医師数は増加傾向
- ・病院数・病床数・医師数とも人口当たりの数は地方圏の方が充実しているが、地域差がみられる

<遠隔診療>

- ・電話・オンライン診療が可能な医療機関数がコロナ拡大後に急増（全医療機関の約15%）したが、地域差がある
- ・新型コロナの特例措置として、初診も遠隔診断が可能となった

<救急・救命>

- ・ドクターヘリは全国で53機が運用、運用回数も大幅に増大
- ・救急・救命センターの設置が進む
- ・道路整備による救急輸送の迅速化

<福祉>

- ・待機児童数は減少傾向にある（特に地方圏）が、学童保育を利用できない児童数は増加傾向
- ・訪問介護従事者数等は地域的な偏在がみられる

取組の方向性

- ・病院数、病床数、医師数の地域間格差の是正
- ・地域で効率的に良質な医療を提供するための医療施設の機能分散及び連携の推進
- ・今般の感染症の経験を踏まえたさらなる体制の強化

- ・遠隔診療と直接診療を有効に組み合わせることで、一つの医療機関でより広範な地域をカバーできる可能性（日常通いの距離から、いざという時に通える距離へ）

- ・高齢化等が進むなか、地方でも安心して暮らすためには、救急医療体制の維持・強化が不可欠

- ・子育て世代の地域定着のためには、保育所に加え、学童保育の充実も必要
- ・訪問介護従事者等の偏在是正

地域で安心して暮らせるための基礎的要素 ②

現状と課題(続き)

②買い物

- ・地方圏では食料品等を購入する店舗が近くに無いという問題が顕在化
- ・電子商取引やネット通販は以前から拡大傾向
- ・特にコロナ拡大後はネット通販の利用世帯が5割を超え、支出額の伸びには食料等が大きく寄与

③教育

- ・新型コロナの影響で、遠隔・オンライン教育を経験
- ・学校のICT環境の整備を進めているものの、使用時間はOECD加盟国では最下位で、ICT指導等に自信を持ってない教員が多い
- ・地域差はあるが、地方圏の通塾率は三大都市圏に比べ低い

④交通インフラ

- ・道路・鉄道施設等の老朽化
- ・地域公共交通の輸送人員の減少、厳しい経営環境

⑤情報通信基盤

- ・光ファイバの世帯カバー率は98.8%(未整備66万世帯)だが、山村・離島を中心に整備率0%等の自治体も存在
- ・テレワーク定着には、行政・企業・家庭等での通信環境等が課題
- ・IT人材や情報セキュリティ人材は今後更に不足する見通し

取組の方向性(続き)

- ・移動販売、コミュニティバス、買い物(配送)代行サービス、店舗誘致等による買い物の利便性の向上
- ・ネット通販は、高齢者や育児世帯等に対しても店舗へのアクセスの悪さを代替・補完する可能性

- ・デジタル世界で生き抜くためにはICT教育の充実が不可欠であり、学校のICT環境整備や教員のICT活用指導力の向上等が必要
- ・遠隔・オンライン教育の充実による地方の教育機会の充実や質の向上

- ・デジタル活用等により広域化する生活圏域を支えるためにも、計画的な交通ネットワークの整備、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や、公共交通サービス、物流機能等の維持・確保が必要
- ・将来的には自動運転等の実装により状況が変化する可能性

- ・未整備地域への光ファイバ網の整備
- ・テレワーク等の浸透による通信容量増加への対応
- ・行政・企業含め個々人のITリテラシーを高めていく取組
- ・地域におけるデジタル化の実装に向けたIT人材の育成

地域で安心して暮らせるための基礎的要素③

現状と課題(続き)

⑥電気・ガス・水道等

- ・電気・ガス・水道等の生活関連インフラは普及しているものの、今後老朽化等が進む
- ・近隣にガソリンスタンドがない地域は増加傾向

⑦娯楽・コミュニティ

- ・劇場等は東京23区等に集中
- ・小売業や飲食関係については、地方にも一定割合存在
- ・博物館・美術館は地方に多く存在

⑧防災・安全

- ・災害の激甚化・頻発化
- ・南海トラフ・首都直下地震等の切迫

取組の方向性(続き)

- ・計画的な維持管理・更新
- ・効率的な供給のためのコンパクトなまちづくり
- ・地域におけるエネルギーの地産地消
- ・脱ガソリン車の動きも見据えた地域での燃料確保対策

- ・劇場やイベントは人が集まりやすい大都市での開催となるケースが多く、必要な場合は地方からもアクセスできる環境整備が必要

- ・ハード・ソフト一体となって総合的・多層的に備える流域治水など、多様な主体の参加による地域全体の防災
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の取組の推進

取組の方向性(基礎的要素全体)

- 地方で安心して暮らし続けるためには、情報通信基盤等の新たなライフスタイルに係る要素も含め、各地域において基礎的要素を確保していくことが必要
- デジタル技術の活用は、各種サービスにアクセス可能な範囲を広げ、利用者の選択肢を拡大するとともに、提供者側にとっても利用者増に寄与する可能性

- 利用者の利便性向上のためには、デジタル技術等も活用しながら、利用者目線に立って、住民が日常生活の大部分を過ごす各地域において、業種横断的に包括して各種サービスが提供されることが重要
- 安心して暮らし続けられる地域を実現する前提として、地域全体での防災・安全の確保の取組は必須

第2期まち・ひと・しごと「総合戦略」の政策体系（令和2年12月21日閣議決定）

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れへの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本として、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進
スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタルトランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組の強化

【基本的な考え方】

- ①感染症の拡大を契機とする国民の意識・行動変容を
地方へのひと・しごとの流れにつなげる
- ②地方の特色や状況に応じて地域が主体的に感染症を
踏まえたあり方を考える

【主な施策】

- ①地方創生テレワークの推進
- ②魅力ある地方大学の創出
- ③スーパーシティ構想の推進などのDXの推進

など

地方創生テレワークの推進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大。
- 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。
- 各種支援策を講じるとともに、産業界や自治体等の関係者を巻き込むための取組や、企業のICT環境、労務面などの環境整備を進める。

空き家等をサテライトオフィスに改修、
企業に貸し出し（福島県 会津若松市）



民間所有の施設を共用サテライトオフィスに整備
企業や個人等が利用（北海道 北見市）



〔地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策〕

○地方創生テレワーク交付金の創設

新たに交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援

○地方創生テレワーク推進事業

地方への新しいひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施

○地方創生移住支援事業の対象拡充

東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けて

●地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議におけるこれまでの議論

- ・ 地方大学は、地域との連携を強化し、ニーズオリエンテッドな大学改革に取り組むべき。
- ・ 大学改革にあたっては、18歳人口の減も踏まえ、痛みを伴う覚悟も必要である。
- ・ 大学が地域のニーズに応えていくためには、首長のリーダーシップが不可欠。
- ・ 魅力ある地方大学の実現のため、文部科学省における検討・具体的対応を求めたい。

●まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）

地方大学には、地域「ならではの」人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められており、地域の特性やニーズを踏まえた人材育成やイノベーションの創出、社会実装に取り組む地方大学の機能強化を図ることが重要である。このような地方大学の特色を活かした優れた取組を重点的に支援し、若者を惹きつけるような魅力的な地方大学を実現する。

このため、地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応できる魅力的な地方大学の実現に向け、地方公共団体や産業界を巻き込んだ検討を行い、地方においても今後更にニーズが高まるSTEAM人材等の育成等に必要な地方国立大学の定員の増員やオンライン教育を活用した国内外の大学との連携等を盛り込んだ、魅力的な地方大学の実現とともに魅力的な雇用の創出・拡大のための改革パッケージを早急に取りまとめる。

